

FISCO REPORT 2017



株式会社フィスコ

経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

ビジョン

金融情報サービスを提供する
日本最大のプラットフォーム



ロゴについて

Financial Intelligence Support COmpany

常にチャンスを探し求め、優位性を維持続ける先端的な企業でありたいという基本理念を象徴する、先端がとがった三角形を組み合わせています。この三角形は、社会、金融市場、投資家の3つの様相を象徴し、当社がその中心に位置して、常に世の中において中立であるべき行動理念を象徴しています。また、あらゆる情報は、まずインターネット上に集合し(▶)、離散していきます(◀)が、金融情報を“選別し”、“意味付けをして”、“投資情報として要求を解決する”(▶)という企業理念を象徴しています。

フィスコグループは、当社グループが掲げる経営理念・ビジョン・中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループの様々な活動を体系的に伝える統合レポートの発行を開始いたしました。

フィスコグループは現在、創業以来一貫して行ってきた“中立・公正を是とした金融情報配信事業”を軸に、傘下にある各事業会社の独自性あるビジネスモデルを高次元に連携させて高い収益を生み出しています。同時に、企業支援を通じて社会の活性化に貢献しながらグループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからもグループ会社相互のシナジーに起因する価値創造に取り組み、日本の効率的な金融システム及び資本市場の形成に貢献してまいります。

取締役 管理本部長 **松崎 祐之**

連結財務ハイライト

(百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	¥4,041	¥6,681	¥ 8,430	¥10,206	¥14,004	¥14,620
営業利益又は損失	178	354	323	(554)	(778)	7
売上高営業利益率(%)	4.4	5.3	3.8	(5.4)	(5.6)	0.0
経常利益又は損失	213	580	903	(952)	(1,003)	(59)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	425	558	730	(143)	(1,193)	636
資産合計	4,255	6,124	10,615	16,910	15,444	16,729
純資産	2,510	3,741	4,890	5,670	4,434	6,246
自己資本当期純利益率(%)	26.2	26.0	25.8	(4.6)	(47.6)	27.9
総資産経常利益率(%)	7.0	11.2	10.8	(6.9)	(6.2)	(0.4)
自己資本比率(%)	43.2	40.2	30.0	18.0	12.7	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	(447)	1,852	(1,107)	(9)	(328)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(947)	772	(1,013)	(709)	665	3,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	1,106	1,590	482	(1,898)	(2,209)
現金及び現金同等物の期末残高	845	2,283	4,717	3,486	2,256	3,596
1株当たり配当金(円)	—	17.0	3.0	3.0	3.0	3.0

フィスコについて

- 1 経営理念／ビジョン
- 2 統合レポート発刊に寄せて
- 3 連結財務ハイライト

トップメッセージ

- 5 トップメッセージ
- 13 事業概況

特集

- 16 グループのシナジーを追求し、
仮想通貨プラットフォームの
構築を目指します

ESG情報

- 20 コーポレート・ガバナンス
- 25 CSR
- 26 IR TOPICS
- 27 国連グローバル・コンパクト
への参加
- 29 グループ紹介

財務情報

- 30 財務分析
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書
- 36 連結包括利益計算書
- 37 連結株主資本等変動計算書
- 38 連結キャッシュ・フロー計算書

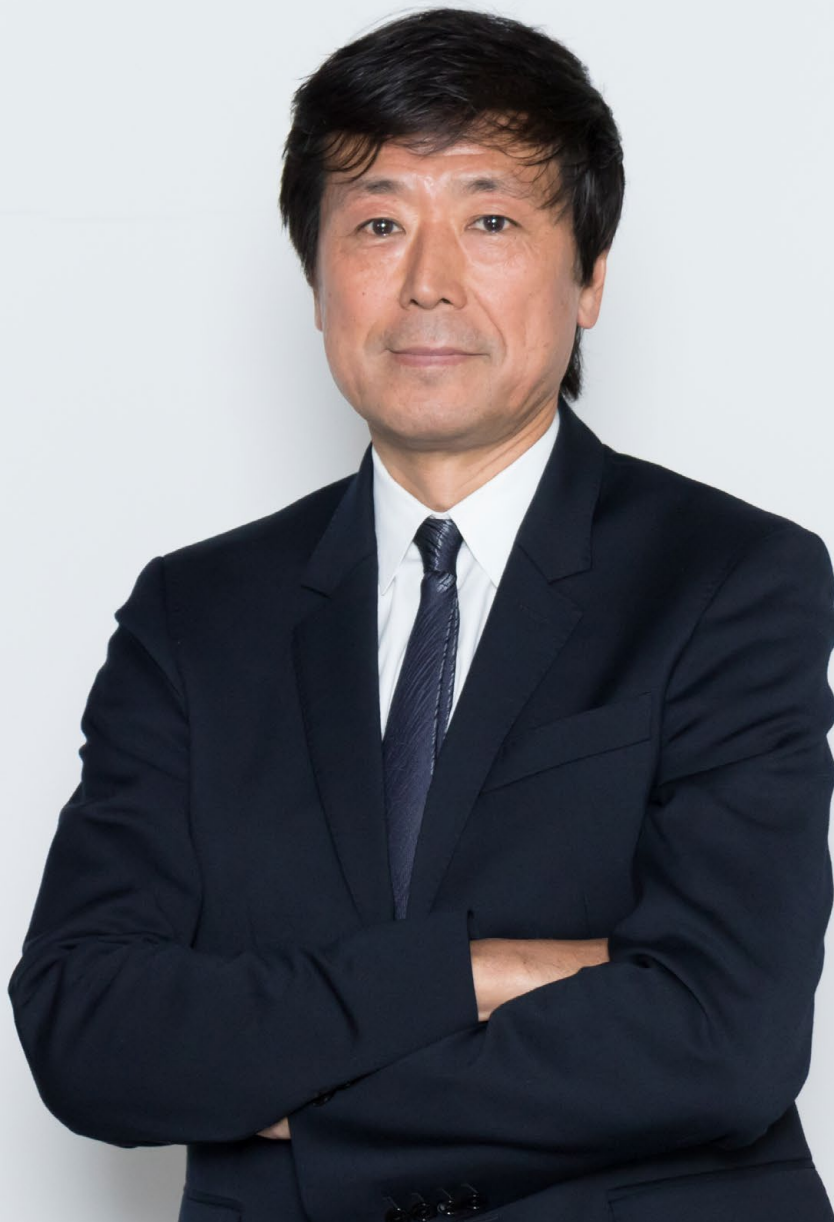
会社情報

- 39 投資家情報
- 40 会社概要

見通しに関する注意事項

当報告書に掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢・市場の変動などに関わるリスクや不確定要因によって、記述または示唆されている内容と大幅に変わる可能性があります。

仮想通貨事業に焦点を当て、
新たな成長機会を創出していきます。



▶フィスコが目指す事業戦略

フィスコでは現在、仮想通貨関連ビジネスへの展開を一段と拡大させています。経営リソースを大きく傾注させ、まさに「会社の命運」を賭ける事業へと舵をとりつつあります。現状こそ、相次ぐ不正ハッキング被害による信頼性の低下、短期的な急騰の反動によるビットコイン価格の下落で市況は低迷していますが、2009年に誕生したばかりの仮想通貨のビジネス領域は今後も広がっていく可能性が非常に高く、様々なビジネスチャンスを見出し、実践していく余地が大きいとみられるためです。低迷期を経ることで市場の淘汰も進み、ここで生き残った企業は、ピュアプレイヤーとして今後の市場拡大の恩恵を多いに享受することが可能になると考えられます。

フィスコでは2016年4月にフィスコ仮想通貨取引所を設立し、2017年9月には仮想通貨交換業者として金融庁に登録しています。当初は仮想通貨やブロックチェーン事業で提携関係にあるテックビューロから取引システムを導入して展開していましたが、2018年9月には、テックビューロが運営していた「zaif」のOEMシステムからの分離・独立を完了させ、カイカの100%子会社であるCCCTから提供を受ける仮想通貨交換所システムでの運営を開始しました。これに伴い、これまで一部の通貨ペアでしか徴収してこなかった売買手数料について、各通貨ペア一律で売買価格に準じた手数料収入を獲得できるようになりました。これによって、フィスコ仮想通貨取引所は経営の自由度とスピードを増していくことが可能になります。今後も独自のサービスや機能を拡充させることで、さらなるユーザー数の増加や取引量の増加を目指していく方針です。

「zaif」からの分離・独立直後、「zaif」においてハッキングによる仮想通貨の流出事件が発生し、預かり資産相当額で約50億円に当たる仮想通貨が消失しました。これに伴い、テックビューロとフィスコデジタルアセットグループ(フィスコの持分法適用会社)は、フィスコグループが50億円を提供する金融支援、株式の過半数を取得する資本提携、過半数以上の取締役及び監査役の派遣などを検討する基本合意を締結しました。また、カイカもテックビューロと、セキュリティ向上のための技術提供を内容とする基本契約を締結しました。11月には事業譲受の効力が発生し、現在フィスコグループではフィスコ仮想通貨取引所と「zaif」の両取引所を運営していることとなります。フィスコ仮想通貨取引所ではBtoBが主力でしたが、「zaif」譲受によってBtoCの展開が一気に広がっています。

これまでのフィスコの仮想通貨事業は、トレードシステムを使ったアービトラージやバイ&ホールドの自己売買損益が中心でした。ただ、マーケットの整備が進んだこと、鞘取り売買への参加者増などから、鞘取りシステムの改良が必要な情勢となってきたほか、市況の低迷もあって、現在自己売買は積極的に行っていません。このため、当面は売買手数料収入が中心になります。開発中の新システムが完成した場合でも、これをユーザーに提供することで、口座数や売買代金の拡大につながることができると予想しています。

現在、申込口座数は、フィスコ仮想通貨取引所が約2万口座、「zaif」が約73万口座あります。「zaif」のビットコイン売買手数料化、新規口座の開設開始などを前

提とすれば、年間の売買手数料収入は現在実際に稼働している口座だけでも投資額に見合う金額に達する可能性は十分にあります。さらに、個人ユーザーを拡げるような種々の仕掛けも行っていく予定で、市況の回復も合わされば、アクティブ口座もさらに増加していくものと考えます。現在、日本の仮想通貨取引は年間取引量100兆円弱のマーケットですが、年間約5,000兆円ともされる外国為替証拠金取引と比較すれば、今後の拡大余地は大いに期待できます。

フィスコグループにおいては、持分法適用会社で持株会社であるフィスコデジタルアセットグループ並びに、その子会社のフィスコ仮想通貨取引所が、仮想通貨事業の中核をなしています。仮想通貨ビジネスは日々めまぐるしく環境が変化し続けており、変化する事業環境に対応するためには、仮想通貨交換業や仮想通貨への投資業といった関連事業ごとに生じるリスクの分散及び各事業における意思決定の迅速化を行う必要があります。これを実現するには、持株会社体制へ移行することが効果的であると考えています。また、連結子会社とせず持分法適用会社化しているのは、上場企業であるフィスコの

■フィスコグループの取り組み

グループ会社とのシナジーより、ビジネスモデルのイノベーションを目指す

- ✓ 金融市場における高い専門性を活かした独自の仮想通貨戦略を推進
- ✓ 仮想通貨を用いた金融サービス「トークンファイナンス」の研究開発
- ✓ 投資家に対する情報配信と投資機会の提供
- ✓ 仮想通貨及びトークンのフェアバリューを形成



- ✓ 長年の通信モジュール及び通信デバイスの開発経験により、スマートコントラクトをはじめとしたブロックチェーン融合型商品の開発
- ✓ 自動車産業をはじめ、様々な産業分野に商品提供をしてきたカスタマイズ力とネットワーク
- ✓ ハードと連携したソフトウェアの開発



- ✓ スマートコントラクトを含むブロックチェーン上のあらゆるソリューションを提供
- ✓ プラットフォーマーとしてシステムをインテグレート
- ✓ デジタルトークンを使った新しい証券化商品（システム開発・運用）

リスク分散という側面のほか、今後も仮想通貨事業を拡大させていくためには、外部からの資金調達や外部企業との提携なども必要になってくる可能性もあるため、それらをスムーズに進めやすくするためでもあります。

先の報道では、企業が独自の仮想通貨であるトークンを発行して資金を調達する「ICO」の規制を強化すると報じられました。関連法の改正案は2019年の通常国会に提出されるもようです。これはいい換えれば、ルール化によるICO市場の整備といえ、将来的な市場の拡大につながっていくものと思われます。フィスコはテックビューロホールディングスとICOでも提携関係にあり、同市場の拡大は大きなビジネスチャンスの一つになっていくものと考えます。

仮想通貨事業においては、「zaif」の収益化が当面の焦点となりますが、その後も見据えた展開も模索しています。先に挙げたようなビットコインのデリバティブシステムトレードの法人向け提供、仮想通貨を利用した社債発行、クラウドファンディング、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定取引、トークンに直接投資を行う仮想通貨のヘッジファンドの立ち上げ、仮想通貨決済システムの普及、セキュリティが強化された仮想通貨交換所システムの外販、基本的な投資手法を含む投資教育サービスなどです。2018年11月には、フィスコ仮想通貨取引所スマートフォンアプリも提供を開始しました。短期的にも、手数料収入が今後の業績を下支えすることになりますが、長期的な展望も大変明るいと考えます。

また、仮想通貨交換業界では、仮想通貨の不正流出事件が相次ぎ、情報セキュリティの重要性が高まっています。フィスコグループでは、2017年1月に、テリロジーと取引所セキュリティ分野における業務提携契約を締結しています。テリロジーのネットワーク不正侵入防御システムや標的型攻撃対策製品をはじめ、ワンタイムパスワードによる不正取引防止システム及びセキュリティに関する知見と、フィスコ仮想通貨取引所のセキュリティ診断及びその強化を推進することで、取引所運営におけるセキュリティ水準を最高レベルに引き上げることを目指しています。

仮想通貨事業分野におけるフィスコグループ会社ごとの大きな役割としては、ネクスでは、長年の通信モジュール及び通信デバイスの開発経験によるスマートコントラクトをはじめとしたブロックチェーン融合型商品の開発、自動車産業をはじめ様々な産業分野に商品提供をしてきたカスタマイズ力とネットワーク、ハードと連携したソフトウェアの開発など、カイカやeワラント証券では、スマートコントラクトを含むブロックチェーン上のあらゆるソリューションの提供、プラットフォームとしてのシステムインテグレート、デジタルトークンを使った新しい証券化商品の開発、フィスコやフィスコ仮想通貨取引所では、金融市場における高い専門性を活かした独自の仮想通貨戦略の推進、仮想通貨を用いた金融サービス「トークンファイナンス」の研究開発、投資家に対する情報配信と投資機会の提供、仮想通貨及びトークンのフェアバリューの形成などとなります。

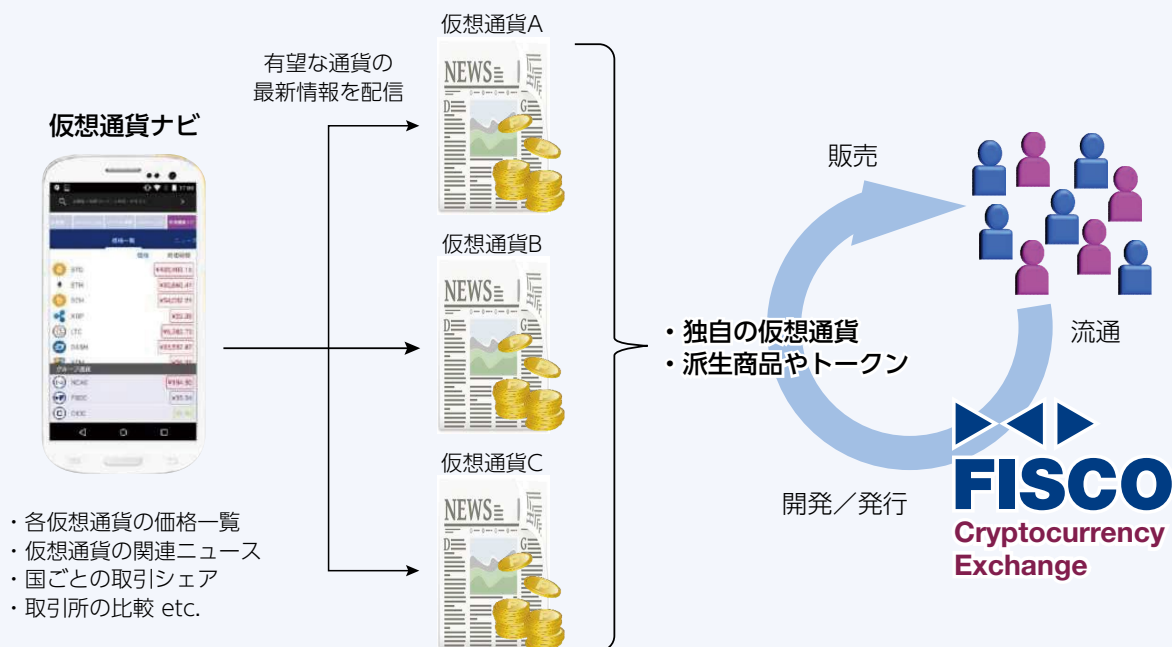
2018年12月期の連結業績は、12月7日に下方修正したように赤字決算となる見込みです。営業損益は494百万円の赤字、経常損益は2,078百万円の赤字見通しです。営業損益の下方修正の要因は、フィスコ、フィスコIR、ネクスグループにおける売上高の下振れ、トレーディングやアービトラージなどの運用額圧縮に伴うヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツの仮想通貨運用益の下振れになります。また、経常損益については、持分法投資損失の計上により赤字幅が広がります。これは、フィスコ仮想通貨取引所が「zaif」

事業の譲受にあたりハッキング対応費用(利用者への補填)として準備していた仮想通貨について、取得価格と事業譲渡の効力発生日の時価との差額を実現損失として計上したことが原因です。

ただし、2018年12月期が業績のボトムとなり、2019年12月期は回復に転じる見込みです。これはキャッシュ・フローベースでも同様です。とりわけ、IoT関連事業の回復が期待できます。在庫の償却なども進めたことで、さらなる売り上げの落ち込みの可能性は低いとみられま

■仮想通貨関連の情報配信のリーダーを目指す

- ・アプリ「仮想通貨ナビ」をローンチ。リアルタイムで投資情報を提供
- ・機能を継続強化しつつ、フィスコ仮想通貨取引所では、仮想通貨や派生商品トークンの取扱数を増やし、これらの投資環境を整備する



す。また、デバイスに関しては、2019年12月期に計上予定の小売業界向けの大型案件をすでに獲得しています。農業ICTでも、2018年は天候不順による収穫減少の悪影響を受け、これが一巡することが見込まれます。

▶ 既存事業

情報サービス事業においては、一時的に休止していた投資助言レポートを復活させることで、売上の増加が期待できます。フィスコIRにおいても、2018年12月期に落ち込んだアニュアルレポートや統合レポートなどの底打ちが見込まれます。インターネット旅行事業も2ケタの売上成長が期待できそうですが、ちょうど損益分岐点を上回ってくることで、収益インパクトは強まる見込みです。収益に関しては、クレディセゾンからの申し込みなど集客窓口を拡げることで、コストの見直しも進めていく方針です。インバウンド需要に関しても、資本提携先であるCCCグループとさらなるサービス連携を進めていきます。ブランドリテールプラットフォーム事業についても、在庫整理を進めたことで、売上が増加すれば利益が出る体質を構築しています。在庫処分損やワイン関連の償却も一巡することで、収益の回復が想定できます。

2019年12月期は営業黒字転換を想定していますが、先に述べたように、仮想通貨事業における手数料収入が増加することでフィスコ仮想通貨取引所の収益が拡大するため、持分法投資損益は拡大する見通しです。2018年12月期に営業外取引で計上した仮想通貨評価損や仮想通貨売却損なども一巡し、経常利益段階では黒字計上が期待できるでしょう。

フィスコでは、2011年9月のイー・旅ネット・ドット・コムを皮切りに、多くの企業のM&Aを行ってきていますが、フィスコを投資会社として捉えた場合の成果は、おおむね順調といって差し支えないと思います。最も投資資金が膨らんだのは現在のカイカですが、これまですでに30億円強の売却益を計上しています。また、持分法適用会社から外れた現在においても資本提携関係は継続中で、仮想通貨やフィンテック、AI分野など、フィスコグループの注力事業になくはない存在になっています。グループに与えたシナジー効果は最も大きいといえます。

現在のネクスグループに対しては、当初の増資引き受けのみならず、その後も複数の増資に応じてきましたが、買収時の株価水準が低かったこともあり、現在の持分はトータルの出資額を大きく上回っています。イー・旅ネット・ドット・コム、フィスコダイヤモンドエージェンシー、ケア・ダイナミクス、シャンティなどは、これまでの期間利益で投資資金が回収できていると考えます。ダイヤモンドジョイントジェネラルソリューションズ、グローバルアーツは、それぞれフィスコIRとイー・旅ネット・ドット・コムの事業領域をストレートに拡大させました。

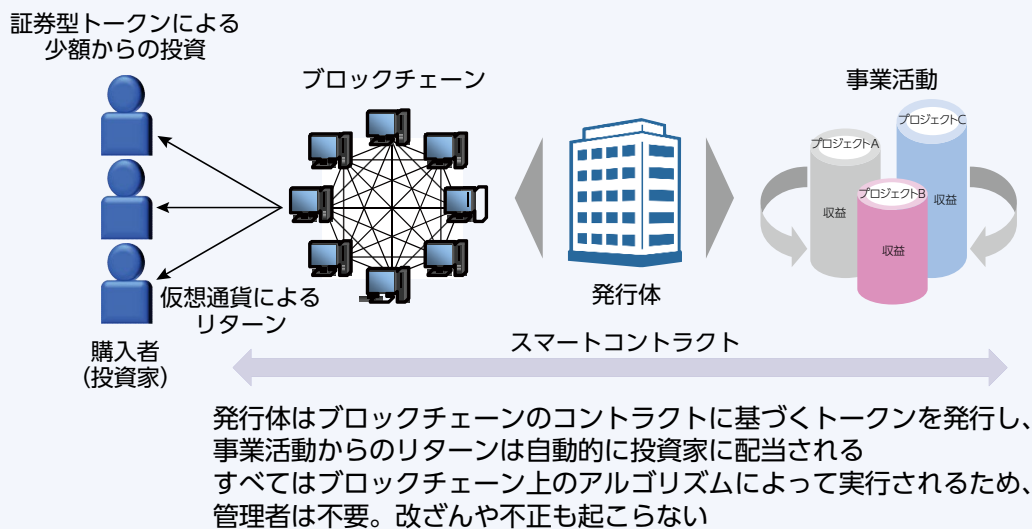
さらに、チチカカに関しては、1株1円という非常に割安な水準で経営権を取得できました。買収スキームの一環として、チチカカに対して有する貸付債権2,003百万円を8百万円で取得しましたが、その分チチカカの有利子負債も大幅に圧縮されました。また、チチカカを連結化したことで、フィスコのトップラインの水準が引き上がったほか、小売り事業への進出が図れた点もポジティブな側面として挙げられます。

フィスコのM&Aの基本戦略は、主に既存事業へのシナジーがあり、低PBR(1株当たり純資産)や高キャッシュ・フロー企業を買収対象として、企業価値の大幅な向上を目指すというものです。傘下のポートフォリオ企業の経営改善を実証しつつ、フィスコグループ全体も連結利益や資産上昇効果享受していくことを目指します。M&Aでは、社内に専門チームを保有し、リスクを最小化しリターンを最大化する買収スキームを構築、投資後の経営統合とオペレーションの計画もすべて設計して実行しています。

先に挙げたように、「zaif」の経営権を取得したことで、キャッシュポジションの低下から、当面のM&Aはスピードダウンすることになるでしょう。ただ、仮想通貨事業が軌道化すればキャッシュ・フローは改善することになり、その際には再度、M&Aの基本戦略に見合った企業が現れればM&Aを実行していくことになるでしょう。

■ 証券型トークンファイナンスのイメージ

発行体はブロックチェーン上でトークンを直接発行・販売し、事業活動のリターンを仮想通貨で投資家に配分する。すべてウェブ上で完結し、仲介者やそのコストはなくなる



※ このような完全な証券型トークンファイナンスを実現するためには、現在の日本の法制度のもとでは未だ多くの問題があり、別途、解決が必要となります

▶ CSR／ESGについて

フィスコグループでは、社会福祉法人善光会の活動を支援しています。2005年12月に設立された善光会は、日本最大級の複合福祉施設であるサンタフェ ガーデンヒルズを開設しています。善光会では毎年、年に一度の大イベントである夏祭り「サンタフェスタ」を、善光会の取り組みを知っていただくこと、普段施設内で生活をされているお客様と地域社会との交流の機会とすることを目的に開催しています。フィスコグループでは、施設や部署の枠を越え全職員が一丸となって、「サンタフェスタ」成功に向けて取り組んでいます。

また、フィスコグループでは、ボランティア団体「風の会」が開催する鈴鹿サーキットでの障がい者タンDEM走行に、乗車やそのほかサポートを行うボランティアとして参加しています。これは、ネクスグループが参加している鈴鹿8時間耐久ロードレースの決勝前日に行われている活動で、現役・OBの2輪プロライダーが障がい者をパッセンジャーシートに乗せて、鈴鹿サーキット本コースを走るものです。また、事業投資で得られた利益をART投資事業、芸術振興事業などを通して社会に還元しています。

フィスコグループでは、このような活動を通じて、CSR・ESG活動の意義や価値への理解を深め、上場企業のCSR・ESG活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していく方針です。

▶ 株主還元について

株主還元に対する考え方ですが、フィスコでは株式の価値増大を最優先課題としつつ、自己株式取得と配当総額の合計を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当を継続することを基本的な政策としています。また、株主還元の一環として、2013年12月期上半期より株主優待制度を導入、フィスコならではの投資情報「フィスコIPOナビ」無料クーポンを年2回提供しています。ほか、仮想通貨フィスココインの配布も検討しています。

2018年12月期は最終赤字計上のため無配とさせていただきますが、依然として投資先行の局面ではあるものの、2019年12月期に黒字回復が果たせれば、すぐに配当を再開させる方針です。

▶ 投資家の皆様へ

フィスコはこれまで、M&Aやそれに伴う化学反応を成長戦略としてきましたが、仮想通貨事業は一から始めた事業分野です。「zaif」買収には多額の資金を投入したこともあって、早期の収益化を図っていく方針です。今後、技術革新がもたらす電子通貨を決済通貨とした経済圏「トークンエコノミー」時代が到来する可能性は高いとみられます。その際には、当社の仮想通貨事業での成功を皆様にお示ししたいと思っています。

2018年12月

代表取締役社長 狩野 仁志

情報サービス事業



主要会社

- ・フィスコ
- ・フィスコIR

フィスコIRに移管いたしました「企業調査レポート」業務において、新商品の開発、人材育成・採用強化により引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材及び組織力の強化やブランドの強化を図ることにより既存顧客を逃すことなくシェア拡大に努めてまいります。また、プラットフォームサービスでは、引き続き収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ『仮想通貨ナビ』、無料スマートフォンアプリ『FISCO (FISCOアプリ)』及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」に注力してまいります。

ICT・IoT・デバイス事業



主要会社

- ・ネクスグループ
- ・ネクス
- ・イーフロンティア

ネクスグループにおける農業ICT事業は、2016年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから3期目の定植を迎えます。

農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、さらなる販路の拡大を目指してまいります。

「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握できる「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせ環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発を進め、販売につなげてまいります。

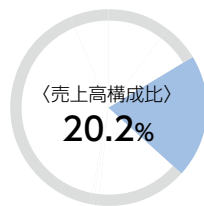
ネクスでは、自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。単純な通信をするだけの端末ではなく、AIや画像解析など高付加価値な機能を実装し新たなエッジデバイス製品の開発に取り組んでまいります。

イーフロンティアは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI将棋」「AI囲碁」「AI麻雀」などの開発・販売実績があり、保有するAI技術を利用し、仮想通貨のトレーディングシステムの開発を行ってまいります。将来的に、仮想通貨取引を行う一般・法人顧客向けにライセンスを販売することを目標としています。

システム開発においては、すでに業務提携を行っており仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターであるカイカとも連携を行い進めてまいります。カイカはすでに仮想通貨のデリバティブシステム及び高頻度取引システムの導入実績があり、本開発におきましては、国内外仮想通貨取引所の過去の取引情報（価格、板情報、価格別出来高など膨大なデータ）の取得、分析を通じた知見の提供を受け開発を行います。また、フィスコ仮想通貨取引所とも業務提携を行い、同社取引所における実証試験の実施と、膨大な過去の取引情報の提供に加えて、前述したデリバティブシステム及び高頻度取引システムのユーザーの立場としてのノウハウ提供により、よりユーザビリティが高いシステム開発を目指します。さらに、イーフロンティアでは本システムを利用した仮想通貨への投資運用事業を本格的に開始いたします。

フィンテックシステム開発事業

〈売上高〉
2,947百万円



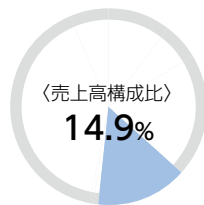
主要会社

- ・ケア・ダイナミクス
- ・カイカ
- ・ネクス・ソリューションズ

ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNEのロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、様々なサービスを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

インターネット旅行事業

〈売上高〉
2,180百万円



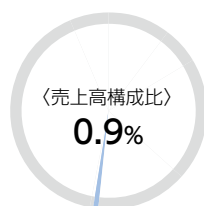
主要会社

- ・イー・旅ネット・ドット・コム
- ・ウェブトラベル
- ・グロリアツアーズ

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用に当たり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで、収益機会の獲得に積極的に取り組んでまいります。特に、今年度はアジア圏だけでなくヨーロッパ市場をも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。一方、2016年に株式の取得をいたしましたグロリアツアーズでは、パラリンピック選手団派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱っております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなる市場開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴ある市場基盤を構築してまいります。

広告代理業

〈売上高〉
137百万円



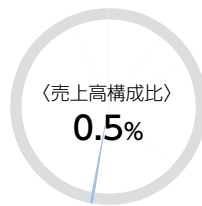
主要会社

- ・フィスコダイヤモンドエージェンシー
- ・シヤンティ

広告代理業につきましては、これからも引き続きフィスコダイヤモンドエージェンシーが中心となり、当社グループのリソースを活かし、インターネット配信を中心とした動画制作やパラリンピックを背景としたパラスポーツ媒体に焦点を合わせ、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

コンサルティング事業

〈売上高〉
74百万円



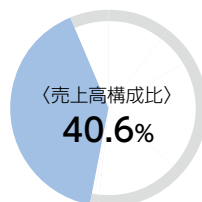
コンサルティング事業は、バーサタイルを中核として、引き続き新規顧客の獲得、受注増加を目指してまいります。

主要会社

- ・フィスコ
- ・フィスコ・キャピタル
- ・バーサタイル
- ・FISCO International Limited

ブランドリテールプラットフォーム事業

〈売上高〉
5,926百万円



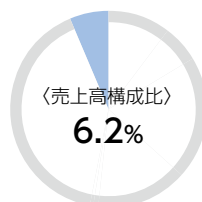
チチカカでは、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行った結果、2017年10月には通期黒字化を実現いたしました。また、公式スマートフォンアプリのリリースや、中国人観光客向けのモバイル決済サービスの導入など顧客の利便性を考慮したサービスを提供し、顧客基盤の拡大とさらなる収益の安定化に取り組んでまいります。バーサタイルは、衣類や靴そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んだスマートウェアなどのファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うとともに、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク(商標権)のライセンス事業、それを足掛かりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業が新たな収益基盤の一つとなるよう拡大と安定化を図ってまいります。

主要会社

- ・チチカカ
- ・バーサタイル
- ・ファセッタズム

仮想通貨・ブロックチェーン事業

〈売上高〉
900百万円



引き続き自己勘定による仮想通貨のトレーディングを行うとともに、幅広い種類の仮想通貨に対する裁定取引を行う予定です。また、仮想通貨ファンドの運営、ブロックチェーンを利用したアートの所有権登録と移転登記サービスのスマートフォンアプリ上での提供、仮想通貨トレーディングシステムの有料サービスの提供を行います。フィスコ仮想通貨取引所では、引き続きセキュリティ及びシステムの拡充を進めてまいります。

主要会社

- ・フィスコデジタルアセットグループ
- ・フィスコ仮想通貨取引所
- ・サンダーキャピタル
- ・ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ
- ・イーフロンティア

グループのシナジーを追求し、 仮想通貨プラットフォームの 構築を目指します

フィスコグループでは、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所及びシステム、金融仲介情報を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としております。

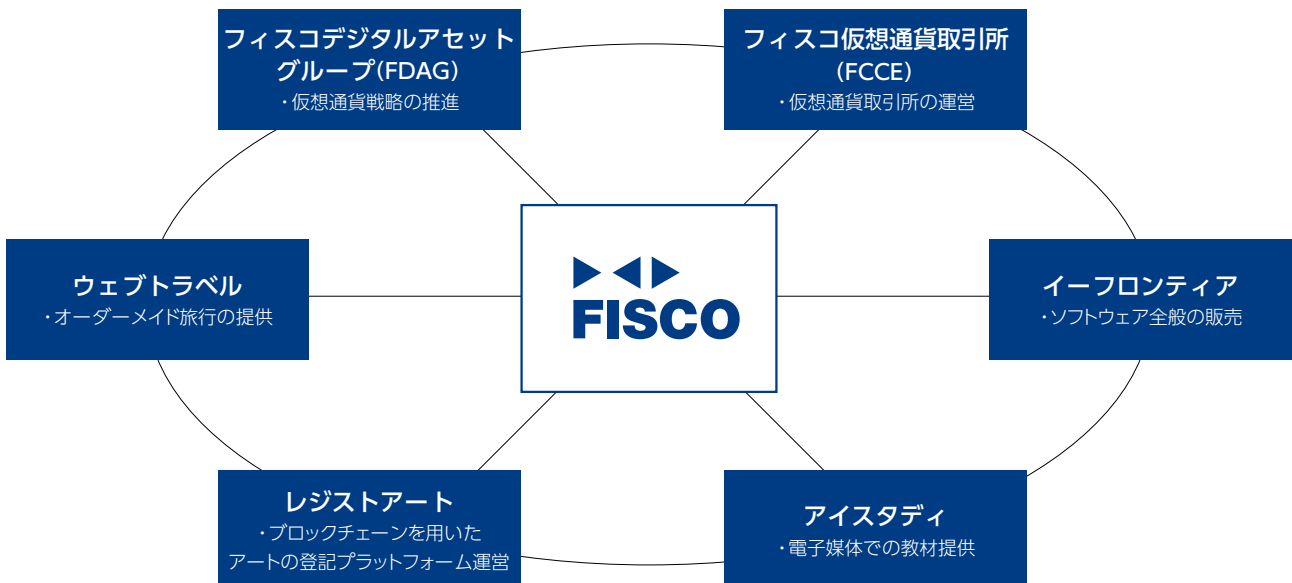
日々めまぐるしく変化する仮想通貨ビジネスの環境に対応するべく、機動性などの確保を目的として、フィスコデジタルアセットグループを設立いたしました。

仮想通貨交換業を行うフィスコ仮想通貨取引所やブロックチェーン技術を使用した美術品の登記を行うレジストアートなど、仮想通貨の事業内容ごとに法人を分けて運営しています。各グループ会社とのシナジーを追求し、将来的には仮想通貨に関する知見やノウハウを活かした仮想通貨プラットフォームの構築を予定しております。

フィスコでは、ビットコインをはじめ、多数の仮想通貨(アルトコイン)の価格やニュースの閲覧など、仮想通貨に関する情報チェックをアプリ1つで完結することができる『仮想通貨ナビ』をリリースいたしました。

オーダーメイド旅行を提供する旅行特化型のクラウドソーシング事業を運営するウェブトラベルでは、自社の旅行事業に関して、ビットコインによる決済サービスを開始いたしました。平均単価60万円程度の高額商品を取り扱うすべての旅行代金の決済が対象です。この決済サービスは、ビットコイン取引所の運営を手掛けている

■仮想通貨におけるグループシナジーの源泉



フィスコ仮想通貨取引所を経由して行われております。

また、フィスコ仮想通貨取引所の資本業務提携先であるアイスタディとの協業の一環として、仮想通貨投資教育コンテンツを提供しております。

アイスタディは、情報技術を取り入れた電子媒体での研修教材、eラーニングシステムを使用した人材育成ソリューションの提供を手掛けております。仮想通貨投資のeラーニング動画コンテンツには、フィスコデジタルアセットグループ代表取締役の田代昌之が講師として出演しております。仮想通貨への投資には、技術的側面やリスク面への理解が必須であり、基本的な投資手

法を含む投資教育サービスへの社会的ニーズが高まっていると考えられております。本協業は国内の仮想通貨投資市場の健全な育成に寄与するものと捉えており、今後はさらなる仮想通貨に関する投資教育の充実、カリキュラム化を進めてまいります。

イーフロンティアでは、AI技術を利用した仮想通貨のトレーディングシステムの開発に着手しております。これまでのソフトウェア開発の経験を活かし、累積記録データから確率的に判断し、遺伝アルゴリズムや機械学習の手法を使って投資判断を行う機能の開発を検討しております。将来的には、仮想通貨取引を行う一般及び

■フィスコ仮想通貨取引所で取り扱っている企業トークン



法人顧客向けにライセンスを販売することを目標としております。また、ビットコインに代表される仮想通貨に加えて、フィスココイン、ネクスコイン、カイカコインといった企業トークンをはじめとする各種トークンのデリバティブ取引への対応も目指します。

フィスコ仮想通貨取引所では、仮想通貨建てファイナンス、金融派生商品の開発・運営を手掛けており、ビットコインのデリバティブ高頻度取引(HFT)を法人向けに提供しております。同社は、資金決済に関する法律第2条第8項に規定する仮想通貨交換業者として登録されております。フィスコ仮想通貨取引所では、より自由度の高いシステムで多様なサービスを提供するべく、新たなシステムをスタートさせました。

新システムでは、昨今の仮想通貨業界を巡る環境の変化に鑑み、アンチマネーロンダリング/テロ資金供与対策(AML/CFT)として、疑わしい取引などをモニタリングする仕組みを導入したほか、外部テスト専門業者との共同テストや、サイバーセキュリティ専門企業による侵入テストを実施いたしました。今後もサイバーセキュリティ専門企業による定期的なテストの実施を予定しております。その他、システム拡充ポイントとしては、取扱仮想通貨のラインナップ充実、スマホアプリ(フィッシング詐欺対策を考慮)の提供、自動売買システム(予め定めた条件に沿って売買できる自動取引ツール)の実装などを予定しており、フィスコ仮想通貨取引所独自のサービスや機能を拡充させることで、本交換所のさらなるユーザー数及び取引量の増加を目指します。

フィスコグループでは、今後も既存の金融市場で培った経験や専門性とグループのシナジーを活かし、独自の仮想通貨サービスの開発と提供を行ってまいります。今後のフィスコグループの仮想通貨ビジネスの進展及び今後のトークンエコノミーの進展にご期待ください。

レジストアートにおける アート・プラットフォーム「regist ART」のサービス提供開始

レジストアートでは、アート業界初の仮想通貨及びブロックチェーントークンによる公証プラットフォーム「regist ART」のサービスを開始いたしました。「regist ART」は、アーティストとその作品をデジタル情報に転登し、ブロックチェーンを利用して改ざんされない権利登記とその権利の譲渡・移転を可能にした業界初のアプリケーションです。

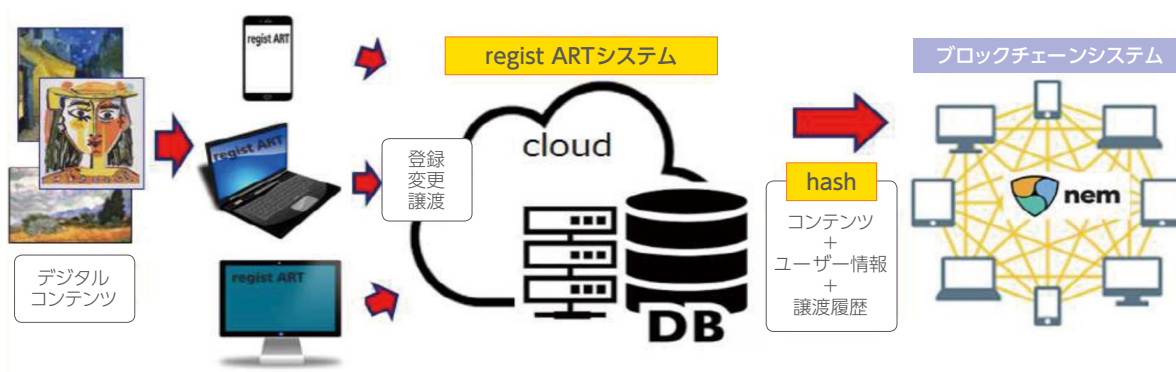
アート業界では、伝統的にアーティストの作品は仲間内で取引され、その所有権はアナログに管理されてきました。ゆえに、これまでの取引慣行には、作品の所有権を登記する慣行がなく、かつ作品の真贋情報における曖昧さも拭えません。

「regist ART」に登録された情報はパブリックブロックチェーン上に記録されます。また、登録情報はレジストアートの情報資産ではなく、誰もが自由に記録することができ、

また閲覧・参照が可能です。加えて、「regist ART」は登記されたアート作品と結びついた改ざん不可能なデジタル証明書をブロックチェーン上で作成します。コレクターや投資家は、その証明書を「regist ART」の取引所(市場)にて売買することが可能です。どのような経緯で誰に譲渡されたとしても、その履歴がブロックチェーンに記録されますので、「regist ART」を利用するユーザー全員がブロックチェーンに電子版カタログ・レゾネを所有することとなり、信頼性の高い情報とともに貴重なアートを未来に引き継いでいくことができます。

レジストアートは、このプラットフォームをベースに、オープンかつ公正なアート市場を創設することで、これからも様々なアーティストが世界で活躍するデジタル基盤を構築してまいります。

■「regist ART」の特徴



1 ブロックチェーンにデータが保存されます。

オリジナルアートの画像は「regist ART」サーバーに保持し、アートの証憑であるデジタル写真及びユーザー情報とともにhash値を生成し、ブロックチェーンに改ざんされることなく、永久保存します。

主な機能:

- ・登録されたアートの閲覧(バーチャル的なギャラリーとしての利用も可能)
- ・アート証明書の発行
- ・アートの譲渡(譲渡履歴はブロックチェーンに保存され、追跡が可能)

2 ブロックチェーンは暗号通貨「NEM」を利用しています。

- ・NEMは世界最高の安全性とスケーラビリティを持ち、最終的には世界で最も広く使われるスマートコントラクトのプラットフォームとなるように設計されています。
- ・NEMのセキュリティは他の暗号通貨にはないユニークな特徴があります。EigenTrust++というノードの重要性を決めるためのアルゴリズムを採用し、大幅にネットワークのセキュリティを強化しています。
- ・NEMは、複数のアカウントで署名するマルチシグ(multi signing)をブロックチェーンのシステム上で最初からサポートしています。取引や権利の譲渡といった契約の安全を保障することができ、レジストアートでは、アートの譲渡もマルチシグの仕組みを利用して実現しています。
- ・NEMは、Catapult のリリースに伴い、イーサリアムを追い抜き、世界最高のスマートコントラクトとなる可能性があります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「金融サービス業におけるベストカンパニー」を目指し、中立な姿勢と公正な思考に徹し、個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営理念としています。そして、株主様、お客様、金融マーケットの参加者などの利害関係者との関係において信頼を得ることを念頭に、社会に貢献する企業であり続けたいと考えています。そのため、コーポレート・ガバナンスの中核として、透明度の高い経営の維持を掲げています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社です。当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)により構成されており、取締役会は、「取締役会規程」に従い毎月実施されています。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件についてなどの活発な議論がなされています。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しています。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催

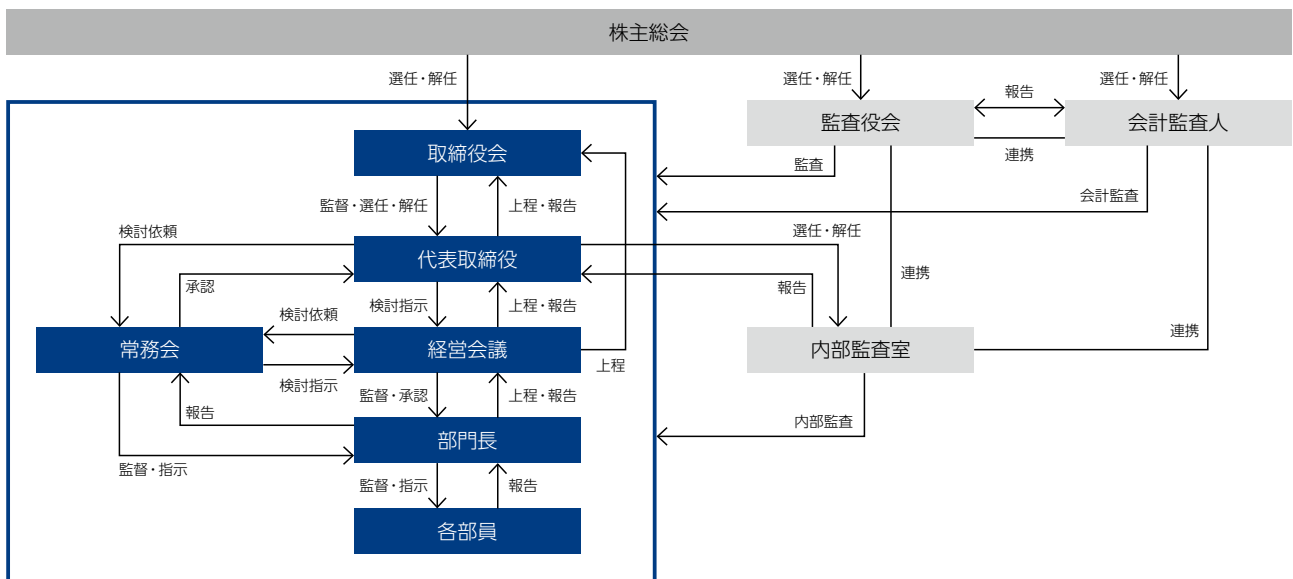
しています。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨を定款に定めています。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)、執行役員、部門長、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については、稟議規程に基づき、稟議により決裁されています。

なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように、経営会議にてその趣旨及び方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で、事前に検討がなされます。

■体制図



内部統制システムの整備状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってきました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善に継続的に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室1名により実施されています。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役へ報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っています。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されていますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法等を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられています。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しています。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の

検証を行うこととしています。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されています。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられています。

内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は3名です。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係等は下表のとおりです。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しています。

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っています。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしています。

■社外取締役

後藤克彦	日経リサーチでの経営経験をもとに情報サービス業における豊富な経験と高い専門性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しています。 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
------	---

■社外監査役

吉元麻衣子	シークエッジ・インベストメントの取締役であり、経営者として幅広い高度な知見と豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
加治佐敦智	加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
森花立夫	森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

■役員報酬等

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,289	35,289	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,200	6,200	-	-	-	4

事業等のリスク

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進していますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の様相、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項には以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、ICT・IoT・デバイス事業の属する通信業界は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めています。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでいます。デリバティブ取引(外国為替証拠金取引)や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めていますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行に当たって、金融商品取引

法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法、資金決済法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業をはじめとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開する上で、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やICT・IoT・デバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っています。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入する

ために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、ICT・IoT・デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、フィンテック開発事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より

直接または間接的に法的手続き等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、ICT・IoT・デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めています。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施していますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる8月及び9月にかけて高まります。したがって、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 商品仕入れについて

当社グループのうち、ブランドリテールプラットフォーム事業において販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損

当社グループのうち、チチカカでは、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減

損損失を認識しています。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループのうち、チチカカではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)の付与を行っています。2017年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、567,500株(1,935個)であり、これは発行済株式総数の約1.5%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 仮想通貨交換業について

当社グループのうち、フィスコ仮想通貨取引所は、仮想通貨交換業者として金融庁・財務局への登録を行っております。現在、仮想通貨取引を行う関係者に適用される法令・税制については流動的です。将来的に、法令、税制または政策の変更等により、仮想通貨取引が禁止、制限または課税の強化等がなされ、仮想通貨の保有や取引が制限され、または現状より不利な取扱いとなる可能性があります(以下、「法令・税制変更リスク」といいます。)。また、外部環境の変化(法令・税制変更リスクを含みます。)、同社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、同社の事業が継続できなくなる可能性があります。これらによる同社の業績変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) サイバー攻撃による仮想通貨の喪失

フィスコ仮想通貨取引所では、同社が管理する電子ウォレットにおいて顧客の所有する仮想通貨の預託を受けております。また、当社グループでは、国内外の仮想通貨取引

所を介して電子取引システムを利用する方法による仮想通貨に対する投資を行っております。電子ウォレットに対して不正アクセスが行われた場合には、権限のない第三者によりこれらの電子ウォレットに保管される仮想通貨が消失させられるとともに、当社グループはこれらの仮想通貨を取り戻せない可能性があります。当社グループが保有する仮想通貨の消失及び当社グループの顧客の仮想通貨の消失により、顧客に対する多額の弁済が生じる可能性があるとともに、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 仮想通貨の価格変動

当社グループは仮想通貨を保有しており、また仮想通貨取引所を運営しているため、様々な要因に基づく仮想通貨の価格変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

役員 (2017年12月31日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
	松崎 祐之
	深見 修
	佐藤 元紀
	後藤 克彦(社外)
常勤監査役	吉元 麻衣子(社外)
監査役	加治佐 敦智(社外)
	森花 立夫(社外)

CSR活動方針

企業支援による社会の活性化

- ・企業（経営者）と投資家を仲介し、効率的な金融システム、資本市場の形成を促す
- ・常に日本経済の行く末を見据え、企業（経営者）に寄り添い、ステークホルダーを意識した“在るべき”企業報告を通じて、企業、さらには産業全体の成長を支援する
- ・事業で得られた利益を還元

CSR活動事例

広瀬アリスさんプロデュースのチャリティTシャツ第2弾を発売

～「ダブルスマイルTシャツ」1枚につき500円を途上国支援として寄付～

広瀬アリスさんは、途上国の問題を社会全体で共有しサポートすることを目的とした「なんとかしなきゃプロジェクト(実行委員会: JICA、JANIC、UNDP等)」の一員として、フィリピンとインドを訪問しています。その際、フィリピンのパヤタス地区のゴミ処分場で働く女性たちの厳しい現実に衝撃を受け、また、支援団体の支援を受けて刺繍雑貨を製作している現場で、「収入を得て生活が楽になった。」という声を聴き、雇用を生むことの大切さを実感しました。帰国後、自分も力になりたいと考え、興味があるファッションの分野で協力するため、同じ思いで途上国の生産者に売上の一部を還元する「HAPPY TRADE COLLECTION」を展開しているチチカカとコラボしてオリジナルTシャツを製作しました。作る人も着る人も両方ハッピーになってほしいという広瀬アリスさんの思いが込められたこのチャリティTシャツは、購入1枚につき500円が寄付され、フィリピンの方々への支援に役立てられています。

全国各地で合計1,000名規模の仮想通貨セミナー開催（初心者向け）

近年、金融とITを融合させた新サービス「フィンテック」に関心が集まっていますが、その中でも、2017年4月から法制度

の枠に組み入れられた「ビットコイン」など「仮想通貨」に対する注目度が高まっています。今回のセミナーはその「ビットコイン」にテーマを絞り、ビットコイン投資の基礎からビットコイン投資法まで、フィスコのアナリストやレポーターが初心者にも分かりやすく解説しました。

「風の会」主催の障がい者バイク走行イベントに協賛



「風の会」が行っている障がい者バイク走行イベントは、「鈴鹿8時間耐久ロードレース(鈴鹿8耐)」の決勝前日(2017年は7月29日)に、現役・OBの鈴鹿8耐参戦ライダーの方々や障がい者の方々がバイク(オートバイ)のパASSEンジャーシート(タンデムシート)に乗せ、鈴鹿サーキットの本コースをタンデム走行するという社会貢献活動です。

「風の会」発足のきっかけは、代表である元ロードレースライダーの水谷勝氏が、テストコースでのオートバイ体験走行イベ

ントの際、見学をしていた車椅子の方に声を掛け、その方を後ろに乗せてタンデム走行したことにあります。動かないはずのその方の脚が、コーナーを曲がる度に力が入り締め付ける動きが伝わってくるのを感じ、リハビリの一環になるかもしれないという思いから本格的に活動が始まりました。「風の会」では、バイクに憧れている障がい者の方々に、「風」の素晴らしさをタンデム走行で実感してもらうことで、その思いを実現するお手伝いをしています。

スマートフォンアプリ『FISCO就活・企業報 2019』をリリース

～就職活動に欠かせない企業情報をより詳しく～

本アプリは、全上場企業約3,600社と未上場企業(当初は30社)の企業概要(アナリスト執筆による説明を含む)、従業員数、平均年齢、平均勤続年数、及び平均年収のほか、他の就活アプリではなかなか見られない業績情報やIR情報などについて、スマートフォン(スマホ)から無料で確認することができる画期的なアプリです。本アプリにより、就職活動に欠かせない企業研究がより詳しく、より効率的にできるようになるものと期待されます。また、企業の検索や絞り込み(スクリーニング)機能も充実しており、気になった企業は「お気に入り」に登録するだけで管理することも可能です。さらに、「メモ機能」を搭載しており、就活中に気になったことを書き留めることができます。今後は、上場企業に加えて、未上場企業の情報も順次拡充、増強してまいります。

2017年4月

フィスコ仮想通貨取引所がシンワアートオークションと資本業務提携～アート業界における仮想通貨決済、ブロックチェーン事業の推進を強化

シンワアートオークションは、近代美術を中心に、外国絵画、近代陶芸や古美術を手掛ける国内最大級の美術品オークション運営会社であり、オークションにビットコイン決済の導入を決定しているなど、アート分野における仮想通貨決済の先陣を走っています。今後、フィスコ仮想通貨取引所とともに仮想通貨に関する分野、ブロックチェーン技術に関する分野の実証実験や共同開発を進めてまいります。

2017年4月

テクノスデータサイエンス・エンジニアリングとフィスコによるフィンテック戦略 人工知能エンジンScorobo@ for Fintech第2弾 テレビ東京『News モーニングサテライト』に 経済指標予測AIとして登場

Scorobo@ for Fintech株価予測システムを活用したサービス第1弾として、個人投資家向けに先行き上昇が予想される銘柄を選定したAI特選銘柄レポートサービスに続き、第2弾となる経済指標予測AIを稼働させ、テレビ東京放映の『News モーニングサテライト』で「先読みAI」として複数の経済指標予想を提供することとなりました。経済指標予測AIは、日・米・欧の主要経済指標(各国のGDP、景況感、物価、雇用、貿易収支など)や株価、財務諸表等のビッグデータを取り込み、フィスコアナリストの経験・ノウハウとデータサイエンティストの知見から、為替(ドル円)・債券(10年)・商品(NY原油)といった指標の将来予想を行い、毎週月曜日に配信します。

2017年10月

フィスコ仮想通貨取引所の持株会社である フィスコデジタルアセットグループ(FDAG)を設立

～環境変化の激しい仮想通貨ビジネスの意思決定を迅速化～

仮想通貨ビジネスは、日々めまぐるしく環境が変化し続けています。変化する事業環境に対応するためには、仮想通貨交換業や仮想通貨への投資業といった関連事業ごとに生じるリスクの分散及び、各事業における意思決定の迅速化を行う必要があります。フィスコグループではこれを実現するためFDAGを設立し、フィスコグループが有する金融市場における高い専門性を活かした独自の仮想通貨戦略を推進し、仮想通貨に関わる様々な商品やサービスの開発と展開を加速してまいります。

国連グローバル・コンパクトへの参加

トップステートメント

私たちフィスコグループは、国連の提唱する人権、労働、環境及び腐敗防止に関する普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に、2016年10月から参加署名しています。

この二年間の活動としては、グローバル・コンパクトに参加したことと、グローバル・コンパクトの内容について社内での周知啓蒙に取り組んできました。我々の事業において、いかに10原則を実現・確立していくかなど、まだ社内で検討・解決すべき課題が多くあります。3年目を迎えるに当たり、社員一人ひとりが10原則の理解を深める機会を提供し、日々の業務に実践できるよう努めてまいります。

国連グローバル・コンパクトが宣言している10原則

人権

企業は、

原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、

原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



活動目標・内容

(2017.12.27)

人権			
職場において	人権配慮	▪ 安全かつ健全な労働条件を提供する。	○
		▪ 人事慣行における差別禁止を徹底する。	○
コミュニティにおいて	社会的弱者等に対して 価値ある新規市場を創出する	▪ LGBTの旅サイト立ち上げ(ウェブトラベル) ▪ パラスポーツマガジン発行(実業之日本社) ▪ 介護ロボットの開発提供(ケア・ダイナミクス) ▪ 介護事業者向けソリューションの提供(ケア・ダイナミクス)	○
	地域社会の経済生活の 保護を図る	▪ 限界集落での高齢者に対するボランティア (グループ有志メンバー)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	
労働			
職場において	ワークライフマネジメントの推進 女性の活躍促進 障がい者の雇用促進	▪ 役職、職能レベルの基準作りと教育の仕組み作り ・組織の見直しに伴う職務内容の見直し(計画中)	×
		▪ 従業員の多様性の尊重 ・障がい者雇用(従業員(パート)含む33名のうち0名) ・外国人の就労(3名) ・女性の積極的な採用(11名) ・60歳を超えた継続雇用者(1名)	△
		▪ 働きやすい環境の整備 ・自宅勤務者(8名)	△
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	
環境			
職場において	事業所におけるエネルギー削減	▪ 用紙利用について無駄削減 ・職務内容でできる範囲のペーパーレス化 ・コピー機での出力紙の無駄防止	△
		▪ エコ製品の購入	△
		▪ クールビズ、ウォームビズによる省エネ	△
		▪ 環境省 環境情報開示基盤整備事業への参画(フィスコIR)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	
腐敗防止			
職場において	得意先や仕入先との適切な関係	▪ 仕入先への情報提供と協議の場を設置	○
		▪ 顧客へのアンケートを実施	△ (不定期)
		▪ コンプライアンス説明会	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

株式会社フィスコ

最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団です。投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを提供します。

株式会社フィスコIR

フィスコグループが金融情報配信で培った迅速かつ正確な企業分析力と情報配信力、そして投資家心理を汲み取った編集力などを活用し、真に企業価値向上に寄与するIR実務を支援します。

株式会社フィスコ仮想通貨取引所

ビットコインやモナコインなどの仮想通貨をユーザー間で取引できる仮想通貨取引所サイトを運営しています。

株式会社ネクスグループ

グループ企業の経営戦略策定及び経営管理、介護・リハビリロボット等の企画・開発・販売、農業ICTの企画・開発・販売を行っています。

株式会社ネクス

各種無線通信方式を適用した通信機器の開発、販売及び関連する各種システムソリューション、保守サービスなどの提供を行っています。

株式会社ネクス・ソリューションズ

関東・中部・関西・九州を拠点とし、40年以上にわたり製造、金融、保険、流通、公共等のシステム開発において、豊富な実績を有しています。ASPサービスビジネスも開始しています。

株式会社チチカカ

中南米のモチーフを使ったカラフルな商品を中心に、オリジナル衣料と雑貨の企画・製造・販売を行い、世界各国の伝統的な文化をお客様にお伝えしています。

株式会社カイカ

カイカグループは、システム開発事業を中心とする「情報サービス事業」を主力事業としています。

株式会社ケア・ダイナミクス

介護事業者向けASPサービス「Care Online」の提供から介護ロボットの開発まで、最高のサービスとトータルソリューションを提供する「総合介護事業支援企業」です。

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

インターネットで全国の旅行会社に旅行プランの見積りを依頼できる「らくらく旅行見積りサービス」を提供しています。

株式会社ウェブトラベル

インターネット上でオーダーメイド型旅プランの見積りを依頼できる「トラベルコンシェルジュサービス」を提供しています。

株式会社グローリアツアーズ

パッケージツアーとは異なる自由なフランス旅行の提案、約40年の経験と情報力によるフランス留学のサポート、障がい者スポーツ国際大会の渡航手配・大会運営補助などを通じた参加選手や競技スタッフのサポートを行っています。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー

ブランディング、コミュニケーションアイデアの創造を通じて、世界水準の企業コミュニケーション戦略を立案・実践しています。

株式会社シヤンテイ

ノベルティ企画制作を通じ、企業様の売上アップに貢献します。

株式会社バーサタイル

コンサルティングサービスを中心に、単体のサービスだけではなく、人材派遣・紹介サービスやその他の様々なサービスの最適な組み合わせにより、お客様のあらゆるご要望にお応えします。

株式会社イーフロンティア

ソフトウェア全般の販売を行うイーフロンティアの得意とする分野は、特にCG制作ソフトウェアであり、設計・デザイン・映像・ゲーム制作などの現場で利用され、多くのクリエイターの皆様の支持をいただいています。

FISCO International Limited

株式会社フィスコ・キャピタル

経営成績の状況

2017年7月には、当社の連結子会社である株式会社ウェブトラベルにおいて、同社の旅行事業に関し、ビットコインによる決済を開始しました。当該ビットコイン決済は当社の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）の運営する仮想通貨取引所を経由して行われております。2017年8月には、フィスコ仮想通貨取引所において、仮想通貨を用いた新たな資金調達の形を追求すべく、わが国初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を試験的にグループ会社に発行いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）とアイスタディ株式会社（以下、「アイスタディ」といいます。）が業務提携を行いました。あわせて当社の連結子会社である株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）が、アイスタディが実施する第三者割当増資を引き受け、フィスコ仮想通貨取引所を含めて資本業務提携を実施いたしました。アイスタディは、イーフロンティアのECサイトを通じてeラーニングの販売を行い、フィスコ仮想通貨取引所と連携した投資教育コンテンツの提供を開始しております。

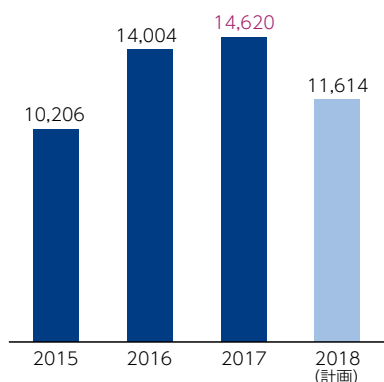
このほか、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）に対する当社グループの株式保有割合が低下す

る中で、仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とする戦略におけるシナジー維持のため、当社とカイカは資本業務提携契約を締結いたしました。2017年9月には、フィスコ仮想通貨取引所が、資金決済に関する法律第2条第8項に規定する仮想通貨交換業者として登録（近畿財務局長第00001号）されました。

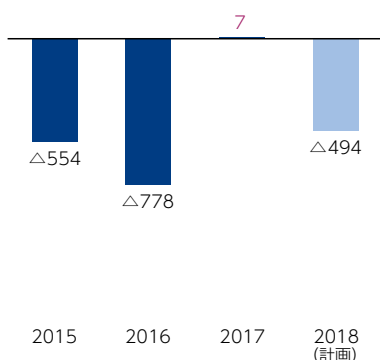
2017年10月4日には、日々めまぐるしく変化する仮想通貨ビジネス環境に対応するため、持株会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「フィスコデジタルアセットグループ」といいます。）を設立し、2017年12月29日には、仮想通貨交換業を行うフィスコ仮想通貨取引所をはじめ仮想通貨への投資業等を行うグループ会社を、フィスコデジタルアセットグループの子会社とし、持株会社体制へ移行が完了いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、カイカが連結から除外されたものの、雑貨及び衣料などの小売業を行う株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）や仮想通貨に関する投資事業を行う株式会社サンダーキャピタルを新規連結したことなどにより14,620百万円（前期比4.4%増）となりました。売上原価は、チチカカの売上原価を上回る額を計上するカイカが連結から除外されたことが主因で、8,334百万円（前期比22.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、チチカカの新規連結、農業ICT事業における研究開発費及び宣伝広告費の増加

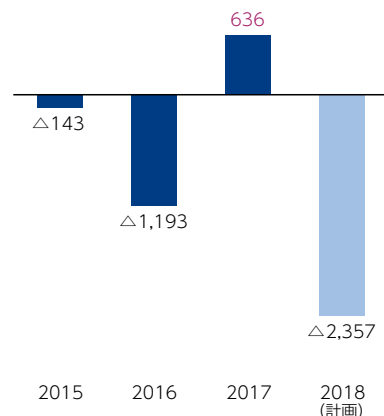
■売上高 (百万円)



■営業利益(損失) (百万円)



■親会社株主に帰属する
当期純利益(損失) (百万円)



などにより2,271百万円増加し、6,278百万円(前期比56.7%増)となりました。その結果、営業利益は7百万円(前期は778百万円の営業損失)となり、経常損失は59百万円(前期は1,003百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、株式会社バーサタイルにかかるのれんや商標権の減損処理などにより特別損失1,876百万円を計上したものの、ネクスグループによるカイカ株式の売却により関係会社株式売却益817百万円、投資有価証券売却益2,870百万円などの特別利益3,733百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円(前期は1,193百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と前期実績を大幅に上回る増益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比して1,284百万円増加し、16,729百万円となりました。

流動資産は、前期末に比して4,688百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,339百万円増加したこと、預け金が949百万円増加したこと、新規に仮想通貨2,322百万円を計上したことなどによります。固定資産

は、前期末に比して3,403百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が3,444百万円増加したものの、のれんが4,979百万円減少、長期未収入金が1,388百万円減少、商標権が782百万円減少したことなどが主たる要因であります。

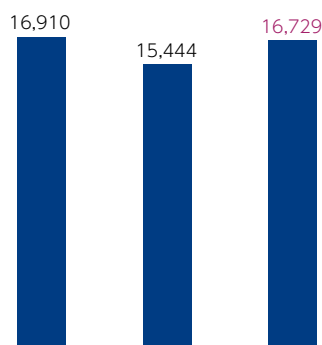
負債につきましては、前期末における負債総額が11,010百万円だったのに対し、当期末は527百万円減少し10,482百万円となりました。これは、長期借入金が1,258百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,087百万円減少したものの、フィスコ仮想通貨取引所の顧客資産を預り金として計上しているため預り金が2,178百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前期末に比して1,811百万円増加し6,246百万円となりました。これは、利益剰余金が636百万円増加したこと、非支配株主持分が1,196百万円増加したことなどが主たる要因であります。

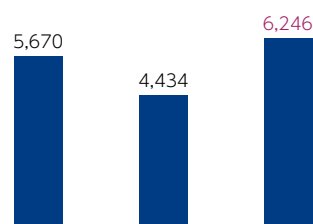
キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前期末に比して1,339百万円増加し、3,596百万円となりました。

■ 資産合計 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は328百万円の減少(前期は9百万円の減少)となりました。これは主に、預り金の増加額2,164百万円があった一方で、仮想通貨の増加額936百万円、前渡金の増加額479百万円及び預け金の増加額1,108百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は3,915百万円の増加(前期は665百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,930百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入6,637百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は2,209百万円の減少(前期は1,898百万円の減少)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入(連結子会社フィスコ仮想通貨取引所の第三者割当増資による収入)549百万円及び長期借入れによる収入583百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,489百万円があったことによるものです。

セグメント別情報

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,534百万円(前期比2.4%増)となり、セグメント利益は450百万円(前期比24.7%増)となりました。

ICT・IoT・デバイス事業

ICT・IoT・デバイス事業の売上高は、株式会社ネクスにおける大口顧客の受注の減少等のため、893百万円(前期比29.9%減)となりましたが、コストダウンによりセグメント損失は359百万円(前期はセグメント損失511百万円)となりました。

フィンテックシステム開発事業

フィンテックシステム開発事業の売上高は、株式会社ネクス・ソリューションズ及びカイカが持分法適用会社へ変更されたことが主因で、2,947百万円(前期比61.8%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の減少によりセグメント損失は7百万円(前期はセグメント損失147百万円)となりました。

インターネット旅行事業

インターネット旅行事業の売上高は、2016年10月に子会社化した前期と異なり、株式会社グロリアツアーズを期首から連結していることが主因で2,180百万円(前期比34.3%増)となり、セグメント利益は15百万円(前期比377.1%増)となりました。

広告代理業

広告代理業の売上高は137百万円(前期比57.1%減)、セグメント損失は34百万円(前期は50百万円のセグメント損失)となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上高は74百万円(前期比108.0%増)となり、セグメント利益は29百万円(前期は50百万円のセグメント損失)となりました。

ブランドリテールプラットフォーム事業

ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高は5,926百万円(前期比290.7%増)、セグメント損失は14百万円(前期は18百万円のセグメント損失)となりました。

仮想通貨・ブロックチェーン事業

仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高は900百万円、セグメント利益は750百万円となりました。

連結貸借対照表 (2016年及び2017年12月31日現在)

(単位:千円)

	2016	2017
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 2,292,997	¥ 3,632,378
受取手形及び売掛金	1,932,241	802,279
仮想通貨	—	2,322,145
貸付仮想通貨	—	305,575
商品及び製品	907,837	1,067,217
仕掛品	233,536	298,963
原材料及び貯蔵品	7,746	3,632
短期貸付金	55,760	15,000
未収入金	93,128	116,425
預け金	44,165	993,481
前渡金	500,455	970,582
前払費用	151,455	68,758
繰延税金資産	73,777	27,489
その他	68,143	272,817
貸倒引当金	(206,153)	(53,181)
流動資産合計	6,155,091	10,843,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,722	1,527,521
減価償却累計額	(806,593)	(1,176,699)
建物及び構築物(純額)	679,128	350,821
工具、器具及び備品	1,195,724	1,191,891
減価償却累計額	(979,220)	(997,270)
減損損失累計額	(1,140)	(1,140)
工具、器具及び備品(純額)	215,362	193,480
土地	666,061	192,132
リース資産	29,544	18,154
減価償却累計額	(16,271)	(10,224)
リース資産(純額)	13,273	7,930
建設仮勘定	135	—
その他	103,035	89,553
減価償却累計額	(72,128)	(65,410)
その他(純額)	30,907	24,142
有形固定資産合計	1,604,868	768,507
無形固定資産		
商標権	788,782	6,300
ソフトウェア	147,431	140,838
のれん	5,468,286	489,224
その他	66,287	6,536
無形固定資産合計	6,470,788	642,898
投資その他の資産		
投資有価証券	315,524	3,759,970
差入保証金	866,448	671,171
長期貸付金	250,524	60,140
長期未収入金	1,560,433	171,871
繰延税金資産	107	41
その他	29,622	38,799
貸倒引当金	(1,808,557)	(227,582)
投資その他の資産合計	1,214,104	4,474,412
固定資産合計	9,289,762	5,885,818
資産合計	¥15,444,853	¥16,729,384

(単位:千円)

	2016	2017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 629,844	¥ 630,980
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	300,000	1,165,000
短期借入金	407,334	357,960
1年内返済予定の長期借入金	2,183,214	1,095,656
前受金	313,212	317,953
未払法人税等	61,108	72,114
預り金	79,616	2,258,500
未払金	381,204	334,027
資産除去債務	63,815	28,780
未払費用	290,673	356,897
繰延税金負債	—	121,479
製品保証引当金	92,000	106,000
賞与引当金	186,659	67,796
店舗閉鎖損失引当金	64,284	16,592
返品調整引当金	—	13,376
その他	171,379	63,103
流動負債合計	5,224,347	7,006,220
固定負債		
長期借入金	3,277,735	2,019,242
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	—
退職給付に係る負債	49,295	46,644
資産除去債務	335,224	360,907
長期未払金	179,141	212,743
繰延税金負債	728,142	799,119
その他	51,198	37,947
固定負債合計	5,785,737	3,476,604
負債合計	11,010,085	10,482,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242,022	1,266,625
資本剰余金	685,355	634,114
利益剰余金	(112,445)	523,737
自己株式	(10,351)	(10,351)
株主資本合計	1,804,580	2,414,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,020	87,131
繰延ヘッジ損益	1,131	(57)
為替換算調整勘定	141,526	99,681
その他の包括利益累計額合計	161,677	186,755
新株予約権	60,700	41,631
非支配株主持分	2,407,809	3,604,046
純資産合計	4,434,768	6,246,559
負債純資産合計	¥15,444,853	¥16,729,384

連結損益計算書 (2016年及び2017年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2016	2017
売上高	¥14,004,597	¥14,620,682
売上原価	10,776,246	8,334,889
売上総利益	3,228,351	6,285,792
販売費及び一般管理費	4,006,817	6,278,748
営業利益又は営業損失	(778,466)	7,044
営業外収益		
受取利息	7,049	6,332
持分法による投資利益	—	15,903
為替差益	—	43,063
受取家賃	19,946	14,466
その他	18,818	39,588
営業外収益合計	45,813	119,355
営業外費用		
支払利息	169,805	86,759
為替差損	57,749	—
支払手数料	10,526	53,889
その他	32,940	45,379
営業外費用合計	271,021	186,028
経常損失	(1,003,674)	(59,628)
特別利益		
持分変動利益	—	25,605
負ののれん発生益	36,745	—
固定資産売却益	933	553
投資有価証券売却益	—	2,870,295
関係会社株式売却益	182,271	817,624
貸倒引当金戻入額	28,665	2,968
見積遅延損害金戻入額	58,586	—
その他	33,275	16,789
特別利益合計	340,478	3,733,837
特別損失		
固定資産売却損	4,152	115,600
固定資産除却損	7,531	6,912
減損損失	764,356	1,719,144
投資有価証券評価損	867	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,850	—
貸倒引当金繰入額	66,070	—
その他	3,554	34,809
特別損失合計	859,383	1,876,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(1,522,579)	1,797,741
法人税、住民税及び事業税	40,277	159,285
法人税等調整額	(7)	169,193
法人税等合計	40,269	328,478
当期純利益又は当期純損失	(1,562,848)	1,469,263
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(369,365)	832,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥ (1,193,483)	¥ 636,719

連結包括利益計算書 (2016年及び2017年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2016	2017
当期純利益又は当期純損失	¥(1,562,848)	¥ 1,469,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(1,855)	67,899
繰延ヘッジ損益	1,116	(1,188)
為替換算調整勘定	(72,904)	(41,841)
持分法適用会社に対する持分相当額	—	208
その他の包括利益合計	(73,642)	25,077
包括利益	¥(1,636,491)	¥ 1,494,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥(1,206,883)	¥ 578,101
非支配株主に係る包括利益	(429,607)	916,239

連結株主資本等変動計算書 (2016年及び2017年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2016年1月1日残高	¥1,210,579	¥ 636,276	¥ 1,081,038	¥(54,151)	¥ 2,873,742
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高					—
新株の発行(新株予約権の行使)	31,443	31,443			62,886
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(109,103)			(109,103)
親会社株主に帰属する当期純損失			(1,193,483)		(1,193,483)
自己株式の処分		(9,332)		43,800	34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		136,071			136,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	31,443	49,078	(1,193,483)	43,800	(1,069,161)
2016年12月31日残高	¥1,242,022	¥ 685,355	¥ (112,445)	¥(10,351)	¥ 1,804,580

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2016年1月1日残高	¥ 3,235	¥ 14	¥171,828	¥175,078	¥ 78,589	¥2,543,092	¥ 5,670,501
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							—
新株の発行(新株予約権の行使)							62,886
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(109,103)
親会社株主に帰属する当期純損失							(1,193,483)
自己株式の処分							34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							136,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,785	1,116	(30,302)	(13,400)	(17,889)	(135,282)	(166,572)
当期変動額合計	15,785	1,116	(30,302)	(13,400)	(17,889)	(135,282)	(1,235,733)
2016年12月31日残高	¥19,020	¥1,131	¥141,526	¥161,677	¥ 60,700	¥2,407,809	¥ 4,434,768

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年1月1日残高	¥1,242,022	¥ 685,355	¥(112,445)	¥(10,351)	¥1,804,580
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高			(536)		(536)
新株の発行(新株予約権の行使)	24,602	24,602			49,205
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(112,812)			(112,812)
親会社株主に帰属する当期純利益			636,719		636,719
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36,970			36,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	24,602	(51,240)	636,183	—	609,545
2017年12月31日残高	¥1,266,625	¥ 634,114	¥ 523,737	¥(10,351)	¥2,414,126

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2017年1月1日残高	¥19,020	¥ 1,131	¥141,526	¥161,677	¥ 60,700	¥2,407,809	¥4,434,768
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							(536)
新株の発行(新株予約権の行使)							49,205
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(112,812)
親会社株主に帰属する当期純利益							636,719
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							36,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,110	(1,188)	(41,844)	25,077	(19,068)	1,196,236	1,202,245
当期変動額合計	68,110	(1,188)	(41,844)	25,077	(19,068)	1,196,236	1,811,791
2017年12月31日残高	¥87,131	¥ (57)	¥ 99,681	¥186,755	¥ 41,631	¥3,604,046	¥6,246,559

連結キャッシュ・フロー計算書 (2016年及び2017年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥(1,522,579)	¥ 1,797,741
減価償却費	151,010	255,573
のれん償却額	696,846	250,439
受取利息及び受取配当金	(7,378)	(6,666)
支払利息	169,805	86,759
投資有価証券評価損益(益)	867	—
投資有価証券売却損益(益)	—	(2,870,295)
持分変動損益(益)	—	(25,605)
持分法による投資損益(益)	—	(15,903)
関係会社株式売却損益(益)	(182,271)	(817,624)
売上債権の増減額(増加)	1,541,406	65,379
たな卸資産の増減額(増加)	396,081	(228,228)
仮想通貨の増減額(増加)	—	(936,973)
貸付仮想通貨の増減額(増加)	—	(265,891)
仕入債務の増減額(減少)	(567,837)	144,593
見積遅延損害金戻入額	(58,586)	—
為替差損益(益)	29,416	(2,970)
前渡金の増減額(増加)	48,079	(479,663)
預け金の増減額(増加)	—	(1,108,930)
前受金の増減額(減少)	79,249	15,895
貸倒引当金の増減額(減少)	(236,582)	133,677
賞与引当金の増減額(減少)	(47,504)	(56,052)
その他の引当金の増減額(減少)	(92,172)	(33,548)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(5,217)	(2,911)
預り金の増減額(減少)	4,610	2,164,578
株式報酬費用	10,191	11,588
未収入金の増減額(増加)	(254,573)	(215,400)
固定資産売却損益(益)	3,219	115,046
固定資産除却損	7,531	6,912
減損損失	764,356	1,719,144
その他の流動資産の増減額(増加)	3,786	8,558
その他の流動負債の増減額(減少)	24,227	(157)
未払消費税等の増減額(減少)	(95,439)	(2,409)
未払金の増減額(減少)	(634,620)	(80,754)
未払費用の増減額(減少)	(42,927)	142,928
負ののれん発生益	(36,745)	—
その他	(4,380)	56,547
小計	141,869	(174,624)
利息及び配当金の受取額	54,599	278
利息の支払額	(132,539)	(95,223)
法人税等の還付額	11,447	—
法人税等の支払額	(84,948)	(59,184)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,570)	(328,753)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(5)	(1)
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	(209,800)	(2,930,202)
投資有価証券の売却による収入	—	6,637,387
仮想通貨の取得による支出	—	(173,760)
仮想通貨の売却による収入	—	122,407
関係会社株式の売却による収入	554,359	—
有形固定資産の取得による支出	(113,128)	(135,867)
有形固定資産の売却による収入	34,608	359,446
無形固定資産の取得による支出	(379,947)	(171,094)
無形固定資産の売却による収入	2	8,273
差入保証金の差入による支出	(10,068)	(136,080)
差入保証金の回収による収入	186,606	260,893
資産除去債務の履行による支出	—	(27,228)
短期貸付けによる支出	(20,000)	—
短期貸付金の回収による収入	47,929	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	14,960	—
長期貸付けによる支出	—	(10,888)
長期貸付金の回収による収入	—	5,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(5,748)	(165,090)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	512,670	281,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(4,518)	(60,964)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	577,075
保険積立金の積立による支出	(727)	(803)
分配金の支払額	—	(524,300)
その他	38,308	(563)
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,501	3,915,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	434,218
短期借入金の返済による支出	(845,085)	(1,474,258)
長期借入れによる収入	879,000	583,968
長期借入金の返済による支出	(3,044,564)	(2,489,430)
新株予約権付社債の発行による収入	300,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	(300,000)
リース債務の返済による支出	(7,084)	(5,253)
設備関係割賦債務の返済による支出	(7,266)	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,810	280,963
自己株式の取得による支出	(10,284)	(12,982)
非支配株主からの払込みによる収入	150,120	549,000
配当金の支払額	(107,650)	(112,389)
非支配株主への配当金の支払額	(1,554)	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(65,917)	(7,150)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	358,981	343,608
その他	(3,641)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,898,138)	(2,209,705)
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,335	(38,143)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(1,229,872)	1,339,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,486,679	2,256,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 2,256,806	¥ 3,596,185

投資家情報

■株式情報 (2017年12月31日現在)

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
証券コード	3807	剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日(中間配当)
発行可能株式総数	100,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	38,362,000株	同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式の売買単位	1単元(100株)		
単元株主数	11,957名		
決算期日	12月31日		

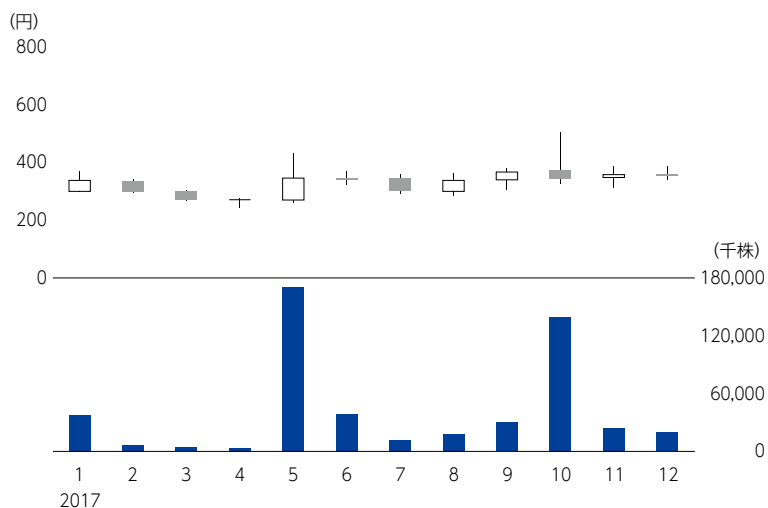
■大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	14,090,000	36.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	988,200	2.58
株式会社SBI証券	899,700	2.35
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	2.05
狩野 仁志	685,600	1.79
松井証券株式会社	609,600	1.59
株式会社カイク	575,000	1.50
トムソン ロイター(マーケット)エス エイ	550,000	1.43
マネックス証券株式会社	469,401	1.22
内木 真哉	451,000	1.18

■株式の所有者別分布



■株価/出来高



会社概要

■会社概要 (2018年12月31日現在)

商号 株式会社フィスコ
 本社 東京都港区南青山五丁目4番30号
 CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
 TEL:03-5774-2440(代表)
 設立年月日 1995年5月15日
 資本金 1,266百万円
 代表者 狩野 仁志
 従業員数 352名

■役員 (2018年12月31日現在)

代表取締役社長 狩野 仁志
 取締役 中村 孝也
 松崎 祐之
 深見 修
 佐藤 元紀
 後藤 克彦(社外)
 常勤監査役 吉元 麻衣子(社外)
 監査役 加治佐 敦智(社外)
 森花 立夫(社外)

■組織図

